

療養者への相談支援に活用できる 1 冊

『医療福祉総合ガイドブック 2015 年度版』

NPO 法人日本医療ソーシャルワーク研究会 編
村上須賀子, 佐々木哲二郎, 奥村晴彦 編集代表

評者：眞崎直子 日本赤十字広島看護大学地域看護学教授



● A4 頁 320 2015 年
本体 3,300 円 + 税 医学書院
ISBN 978-4-260-02122-7

地域で療養者や家族から相談を受けていたとき、この書籍に出会っていたらもっと納得のいくケアができたのではないかと、本書を初めて手にしたときの筆者の偽らざる思いである。

わが国における保健・医療・福祉サービスは、さまざまな法律や制度から成り立っている。その制度を療養者や家族にわかりやすく説明し伝えることができれば、療養者のセルフケア能力を引き出すことができるだろう。本書は、そのようなときに専門職の力になる。

表紙を開け、目に入ってくるのは、ライフステージから見た社会保障の図である。横軸は赤ちゃんから高齢者までのライフステージ別、縦軸は保健・医療から福祉やしごとなどカテゴリ別に分類された一覧表になっており、見るべきページが明確に示されている。

そして、そのページをたどっていくと、難解な制度が図解されており、読む人に優しい。さらに、例えばいわゆる難病法(難病の患者に対する医療等に関する法律)については、2015(平成 27)年より 110 の指定難病が制度の対象となり、今夏をめどにさらに約 190 疾患が医療費助成の対象となる予定であることも書かれていて、驚くほどリアルタイムの情報が得られるのである。

高齢者サービスについては、各施設の選び方の例が紹介されており、自立度と経済的負担に関するマトリクスの図を療養者や家族にそのまま示して解説することも可能である。

加えて、要所でミニ事例が掲載されている。相談支援では、個々の事例を把握し、その人に必要な社会資源を提供することが重要であるため、具体的な事例から得られるヒントは貴重である。豊富な事例の中に、私がかつて出会った相談者の姿を重ね、はっとすることもあった。

さらに、「2015 年度版」には、現在、わが国の医療と介護の課題である超高齢社会に対応した地域包括ケアに関する記述を加えている。事例を交えながら、地域特性に応じた地域包括ケアを住民主体で構築することの重要性が述べられており、私たちが今何をすべきかを示唆している。

筆者は講義で学生に「困った時はこの本を開いてごらん。そこにヒントが隠れている。そして、この本を使いながら、療養者や家族と話し合うと良い」と伝えている。看護では、答えが一つではない。その人に合った医療やケアを提供するために、その人たちが相談できる伴走者となってほしい。伴走者として、行政の施策や制度をわかりやすく療養者に伝えるのは、専門職の大きな役割である。療養者や家族が治療や生活の選択を迫られたとき、インフォームドチョイスを支援するのである。

本書は、地域の絆を強化し、医療・保健・福祉制度が見える化(可視化)し、病や障害があっても一人一人ができるかぎりその人らしく住みなれた地域で暮らせることを支援する専門職を応援してくれる心強い伴侶である。